

一般質問は、3月8日、9日の二日間で行われ、11名が質問に立ちました。今議会でも取り上げた項目は、農業の高齢化と後継者問題や支援センターめぐみの課題などの「農業振興について」と、本市の自死死亡率（人口10万人あたり）は、全国や県と比較して高く「自死問題と対策について」質問しました。

農業振興の現状と課題

植田 農業の衰退は地域の衰退、集落存亡



植田 農業の衰退は地域の衰退、集落存亡

題です。農業を担う平均年齢や農家戸数は何戸、後継者がいる戸数は、

農林水産課長 総農家戸数は830戸、平均年齢は73.4歳、後継者の有無は、本市が令和元年度に人・農地プランの作成に向けて、市内約500戸の農家にアンケート調査をして回答を得た結果は、後継者のめどがついていないと回答した割合が78%です。

植田 離農と耕作放棄地や遊休地の状況および活用策の現状と今後の耕作放棄地の推移は、

農林水産課長 2005年が487人、2010年は383人、2015年は278人となり、10年間で209人の減、約40%減少。将来予測は、2030年の基幹的農業従事者が110人となり、2015年から168人の減、約60%程度減少すると推計。耕作放棄地や遊休地は、令和元年度調査結果は、合計827haの荒廃農地が存在し、そのうち再生利用が可能な荒廃農地は154ha再生利用が困難な荒廃農地は673haです。

植田 人・農地プランは高齢化や担い手不足を解消し農業を守り、維持を目的として進められていますが、具体的に実質化と今後推進に向けての現状は、

農林水産課長 市内45集落で今現在実質化を図る事として、令和元年度は3集落の実質化を図り、今年度は農業委員会等と連携を図り、現時点で39集落での話し合いを終え、本年度3月末までに全集落で実質化を図りたい。

植田 「食料・農業・農村基本計画」は、家族農業の重要性が盛り込まれ、家族農業や中小農家の発展なくして生産基盤の強化はあり得ない。農家の経営と後継者との関連が重要な鍵であり、新規就農や営農関係に助成される。家族農業や小規模農家に対する助成は、

農林水産課長 農地の保全や農業、農村の維持、発展を図る事が重要で、認定農業者など大規模農家の経営発展や新規就農者等の定着に向けた支援に加え、中小、家族経営など多様な担い手の支援を今後行っていきたい。

植田 かつて雇用の受皿として三公社五現業が、家族農業の後継者の役割を果たしていた。後継者不足や農業で暮らしがでなくなってきた背景は、新自由主義経済の下で進められた経済政策や農業政策と地方の農業の実情や現場の抱える課題にずれ、政策のミスマッチであり、現場や農業生産者に寄り添っ

た農政についての認識を伺う。農林水産課長 約8割を占める中山間地域で、農地が狭隘かつ点在し、人・農地プランを作成し、集落の抱える課題解決に向けた必要な施策を具体的にすることが重要で、その上で国・県などの有効な農業政策は積極的に活用し、現場の実態に合わない政策は、制度提案や改善を求めていく事が重要で、

支援センターの地域連携と老朽設備の充実を

植田 支援センターめぐみについて、作業委託も少なく、収益も伸び悩み、ドローン農業散布なども手がけ依頼もあるが、事業として厳しく生き残る現状と課題は、

農林水産課長 令和2年第22期の事業報告は、水稻の育苗事業は約1,730万円の売上げ、水稻の農作業受託事業及び米の乾燥調整事業は約2,062万円、米や野菜等の販売事業は約1,118万円、農業部門の売上合計は約4,910万円です。

植田 3年計画の中で直接やる直営を増すのか、スリム化をするのか、立ち位置について伺う。

農林水産課長 第23期、令和3年の事業計画で耕作条件の良い場所を確保、利用者と連携し、相互に役割分担を図り効率的な農作業を目指し、自助努力と経営の健全化に向けた取組を支援していく。

植田 人・農地プランの地域と支援センターが連携した取り組みで、雇用と担い手不足解消や支援センターの体力の強化と技術力を高める、人・農地プランとの連携は、

農林水産課長 農業の担い手としての参入に期待を寄せる声が多くあります。支援センターの経営農地は市内外に点在し、農地の受けを進める事は経営上、限界感がある。人・農地プランを実行していく中で、担い手不在集落に参入の調整やマッチングに取り組み、耕作地を担い手ごとのゾーニング、人・農地プランの情報を共有し、活用と効率的な経営に努めたい。

植田 耕作放棄地を活用は、農林水産課長 費用対効果を検証し計画的な投資、業務点検を行っている。耕作放棄地の活用、既存事業や新たな事業は支援センターで十分に検証し持続可能な経営を行っていく。

植田 ライスセンターの設備の老朽化の故障は、自前で部品取替え修理しているが、古く部品供給切れで今度壊れたら修理できない。農業法人川平みどりも、受入れ体制ができれば利用したいと言われ、設備の更新、色彩選別機の導入など設備の充実について伺う。

農林水産課長 平成29年3月策定江津市公共施設等総合管理計画に基づき検討を進めており、令和2年2月、水稻生産農家対象に利用意向等のアンケート調査を実施した結果を踏まえ、生産者の皆様の声や関係機関との協議を踏まえ、



植田 令和5年度の5カ年計画で自死対策総合計画が作成された。自死は「幸福のバロメーター」だが、本市の自死の状況、自殺者、性別年代別は、

健康医療対策課長 人口10万人当たりの自死は、平成27年より令和元年度の5年間平均は23.7人で全国平均の16.8人や島根県平均の18.3人と比較すると、本市の自死の死亡率は高い。男性が約7割、女性が約3割で年齢別は、30代、50代の働き盛り世代が約半分を占め、男性は40代、女性は60代、80代の割合が多い。自死の原因や動機は様々な要因が複雑に絡み、健康や家庭、勤務上の問題が上位を占めています。

植田 自死の原因をどう認識し、分析しているのか、併せて自死対策事業の年間予算が10万9千円で十分な効果が発揮できるのか。

健康医療対策課長 特に働き盛りの男性への支援は重要で、メンタルヘルス対策や正しい知識の啓発、相談窓口の提供、自死の背景には、様々な問題への対処方法や相談できる窓口の提供、相談を受けられる側の連携体制の整備、地域や学校、職場など人間関係づくりも重要で、地域の見守りネットワークの構築などの環境整備も必要です。令和3年度予算は、見守りや支援ができる人材育成や一般市民にパンフレットなど啓発活動の経費を予算化しています。

植田 自死遺族の心の傷へのフォローも重要ですが、具体的なケアの取組は、

健康医療対策課長 個人情報になり直接の関りや支援は行っていないが、自死遺族の方の心情を理解し関わる事は重要です。庁内では、自死遺族自助グループ「しまね分かち合いの会・虹」の情報提供を、窓口にもパンフレットを設置、市ホームページにも相談窓口の情報を掲載し、自死の正しい理解を広めるために、会員の方々と協力して自死遺族の思いを伝えるパネル展の開催や島根県内で実施される自死遺族のフォーラムの周知などを行っています。

植田 貧困は自殺の大きな要因になる。就業はハローワーク、資金繰りは社会福祉協議会、生活保護は行政と「たらい回し的な対応」でなく、ワンストップサービスの検討をするべきと考えます。

健康医療対策課長 市の各窓口、生活困窮を理由とした相談には、社会福祉課が生活支援相談センターにつなぎ、庁内の連絡会等の場を通じ、職員へ周知を図っています。相談窓口に来る事が困難な場合は、職員が相談者の自宅などへ直接伺って対応もしています。ワンストップの相談窓口設置は困難ですが、どの相談窓口に来られても一定の

自死は幸福度のバロメーター

整備方針を策定して行きたい。令和5年度の5カ年計画で自死対策総合計画が作成された。自死は「幸福のバロメーター」だが、本市の自死の状況、自殺者、性別年代別は、

健康医療対策課長 人口10万人当たりの自死は、平成27年より令和元年度の5年間平均は23.7人で全国平均の16.8人や島根県平均の18.3人と比較すると、本市の自死の死亡率は高い。男性が約7割、女性が約3割で年齢別は、30代、50代の働き盛り世代が約半分を占め、男性は40代、女性は60代、80代の割合が多い。自死の原因や動機は様々な要因が複雑に絡み、健康や家庭、勤務上の問題が上位を占めています。

植田 自死の原因をどう認識し、分析しているのか、併せて自死対策事業の年間予算が10万9千円で十分な効果が発揮できるのか。

健康医療対策課長 特に働き盛りの男性への支援は重要で、メンタルヘルス対策や正しい知識の啓発、相談窓口の提供、自死の背景には、様々な問題への対処方法や相談できる窓口の提供、相談を受けられる側の連携体制の整備、地域や学校、職場など人間関係づくりも重要で、地域の見守りネットワークの構築などの環境整備も必要です。令和3年度予算は、見守りや支援ができる人材育成や一般市民にパンフレットなど啓発活動の経費を予算化しています。

植田 自死遺族の心の傷へのフォローも重要ですが、具体的なケアの取組は、

健康医療対策課長 個人情報になり直接の関りや支援は行っていないが、自死遺族の方の心情を理解し関わる事は重要です。庁内では、自死遺族自助グループ「しまね分かち合いの会・虹」の情報提供を、窓口にもパンフレットを設置、市ホームページにも相談窓口の情報を掲載し、自死の正しい理解を広めるために、会員の方々と協力して自死遺族の思いを伝えるパネル展の開催や島根県内で実施される自死遺族のフォーラムの周知などを行っています。

植田 貧困は自殺の大きな要因になる。就業はハローワーク、資金繰りは社会福祉協議会、生活保護は行政と「たらい回し的な対応」でなく、ワンストップサービスの検討をするべきと考えます。

健康医療対策課長 市の各窓口、生活困窮を理由とした相談には、社会福祉課が生活支援相談センターにつなぎ、庁内の連絡会等の場を通じ、職員へ周知を図っています。相談窓口に来る事が困難な場合は、職員が相談者の自宅などへ直接伺って対応もしています。ワンストップの相談窓口設置は困難ですが、どの相談窓口に来られても一定の

道くさしたあかげで余分の人生も味わったこの世に無駄なものはない